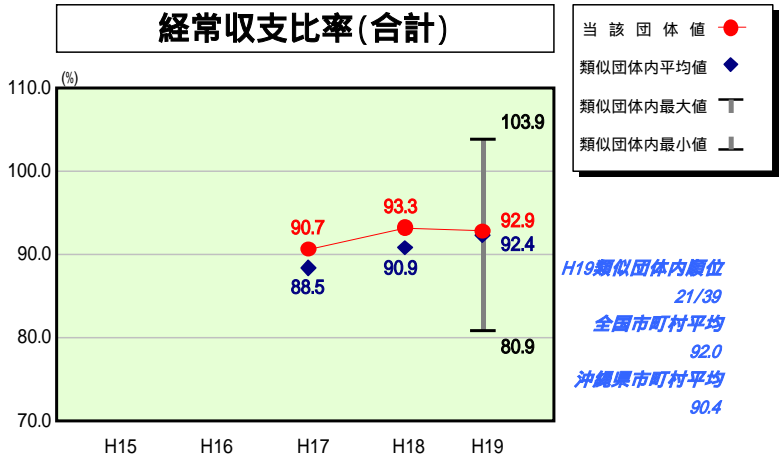


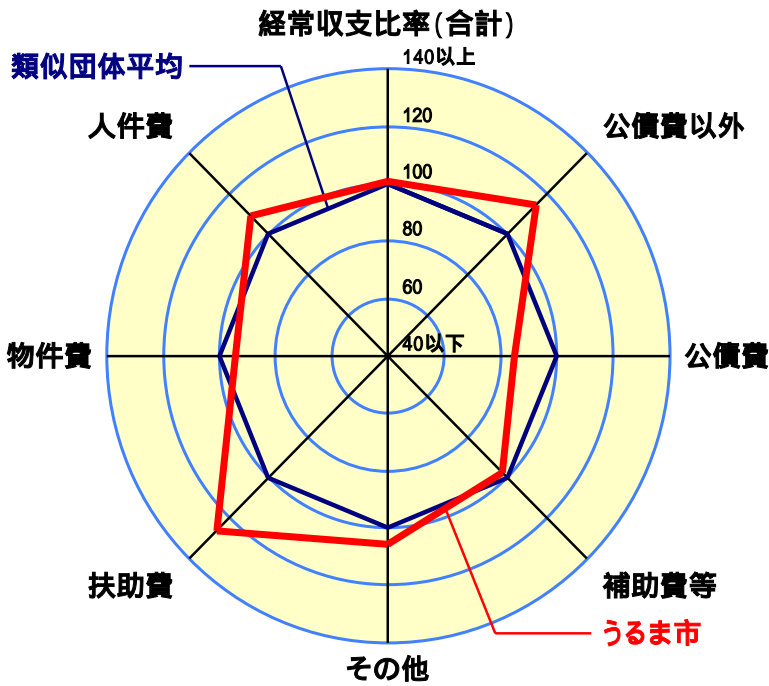
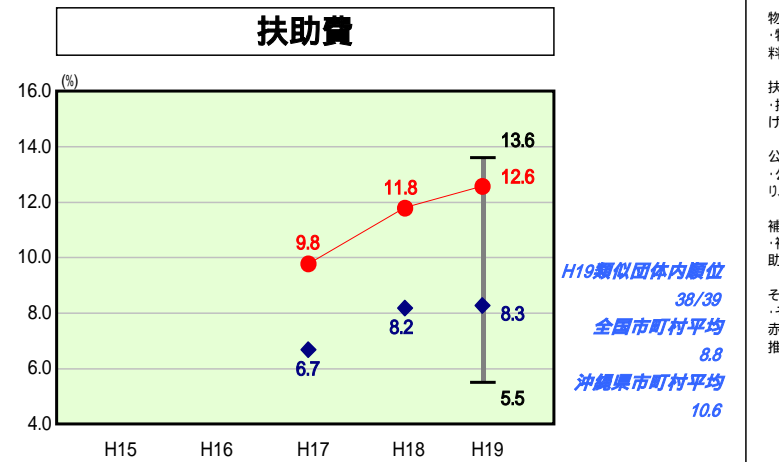
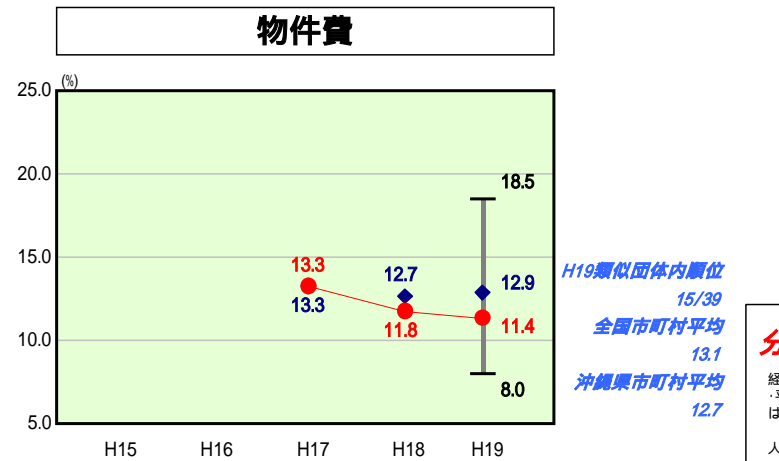
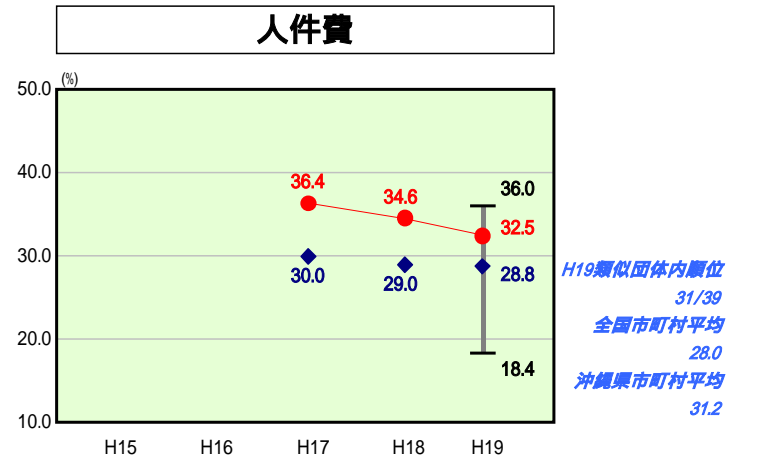
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 うるま市

経常収支比率の分析



人口	116,593 人(H20.3.31現在)
面積	86.03 km ²
歳入総額	45,352,595 千円
歳出総額	44,418,417 千円
実質収支	658,653 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
・平成17年4月に2市2町が合併し定員適正化計画や格配分予算の導入等により人件費、物件費等は対前年比でマイナスとなっているが、扶助費、公債費等はプラスになっている。類似団体平均を上回っている要因の一つは、扶助費の増加に伴うものである(前年度比0.8ポイント増)。

人件費
・人件費については、類似団体より高い水準にある。要因としては、合併により2市2町の職員を引き継いだことが挙げられる。人件費の削減については、定員適正化計画(平成17年度～平成26年度、26.5%)に基づき職員定数の削減を行う。

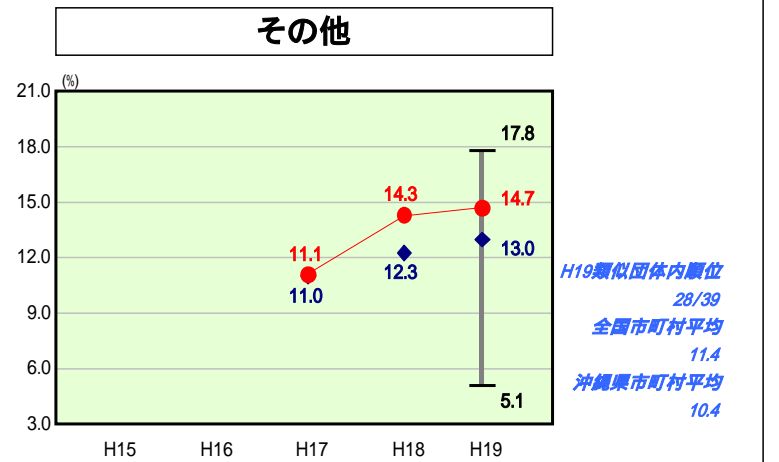
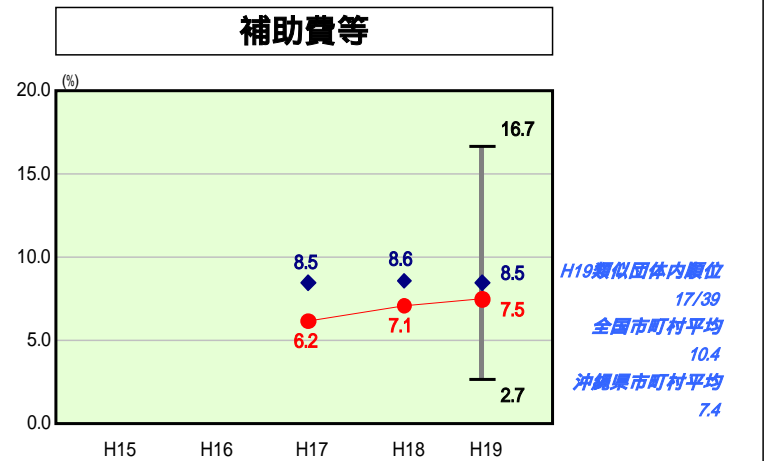
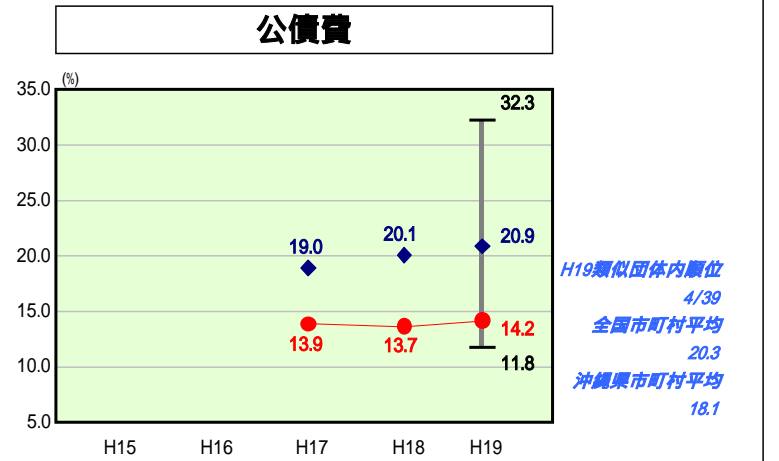
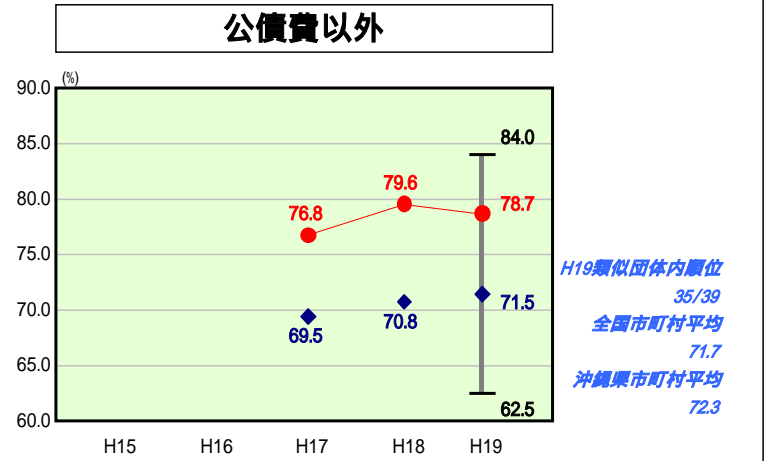
物件費
・物件費については、類似団体より低い水準にある。今後も改革集中プランに沿って、事務事業全般にわたって、民間委託等を推進し、賃金、需要費、委託料などの抑制に努める。

扶助費
・扶助費については、類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、生活保護費の増加、法人保育所の増設により運営費負担額の増加が挙げられる。今後、資格審査等の見直しを進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費
・公債費については、類似団体より低い水準にある。しかし、合併に伴い大型の整備事業が集中したことに加え、学校建設や総合庁舎等の建設を控えており、公債費の負担が年々増加傾向にある。そのため、今後は普通建設事業の地方債の発行を抑制するよう努める。

補助費等
・補助費等については、類似団体より低い水準にある。今後は、一部事務組合等の元利償還金(負担金)が増加傾向にあるため、集中改革プランに沿って補助の必要性、費用対効果などについて検証し、補助費等の整理合理化に努める。

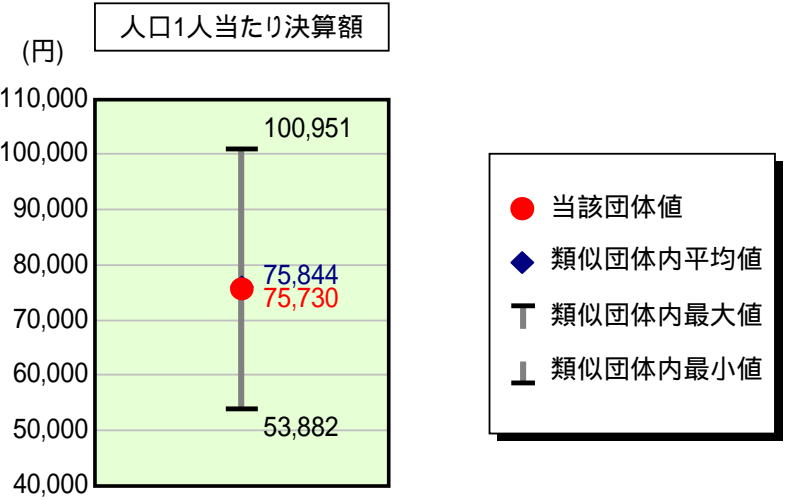
その他
・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出し金の増加が主な要因である。国民健康保険特別会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出し金が多くなっている。今後、企業性格の強い特別会計について、独立採算制の確保に一層努めるとともに、経営の健全化、効率化を推進していく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県うるま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

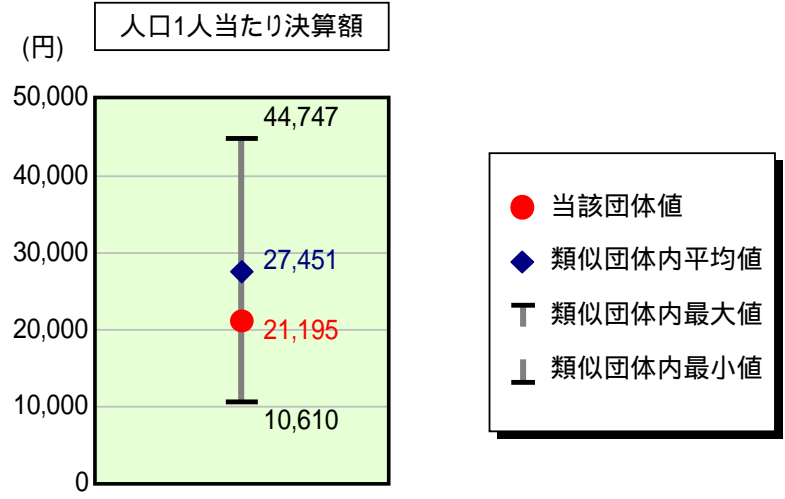
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,008,860	68,691	72,024	4.6
賃金(物件費)	301,814	2,589	3,134	17.4
一部事務組合負担金(補助費等)	112,618	966	4,389	78.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	828	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,217,709	10,444	2,754	279.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	166,852	1,431	1,510	5.2
退職金	978,259	8,390	8,804	4.7
合計	8,829,594	75,730	75,844	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.98	7.73	0.25
ラスパイレス指数	93.6	97.9	4.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

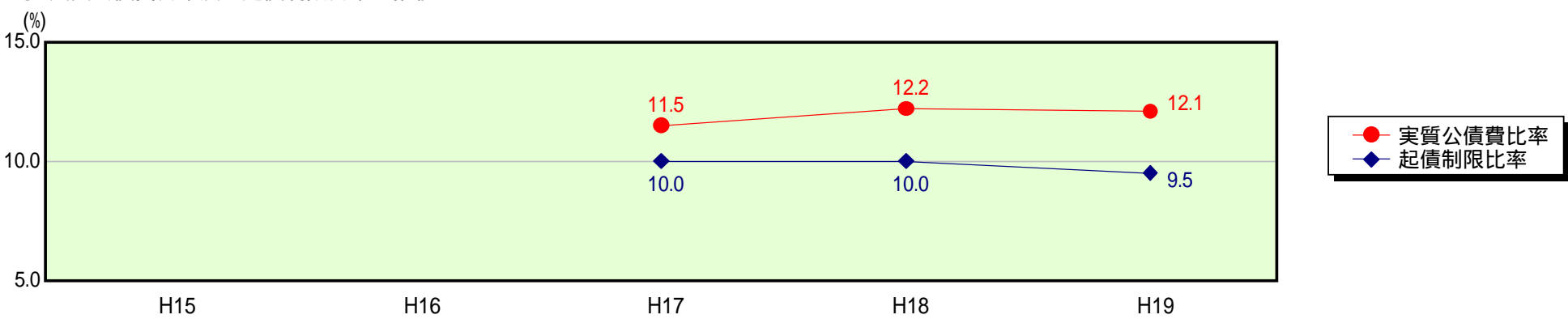


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,225,390	27,664	41,928	34.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	747,589	6,412	13,227	51.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	413,379	3,545	2,157	64.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,401	46	35	31.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,920,522	16,472	32,393	49.1
合計	2,471,237	21,195	27,451	22.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

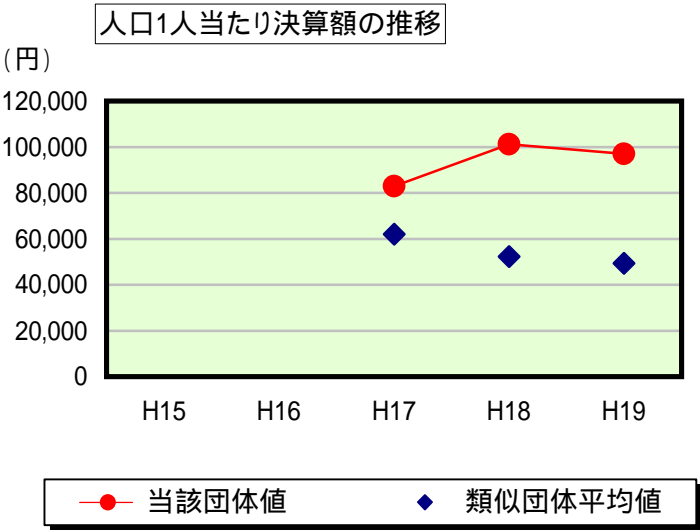
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県うるま市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	9,658,610	82,974	-	62,051	-	-
うち単独分	2,178,534	18,715	-	40,532	-	-
H18	11,794,162	101,174	21.9	52,296	15.7	37.6
うち単独分	2,606,894	22,363	19.5	33,281	17.9	37.4
H19	11,314,436	97,042	4.1	49,332	5.7	1.6
うち単独分	2,415,652	20,719	7.4	29,329	11.9	4.5
過去 5 年間平均	10,922,403	93,730	8.9	54,560	10.7	19.6
うち単独分	2,400,360	20,599	6.1	34,381	14.9	21.0